

令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

国立大学法人群馬大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56条。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめましたので、公表します。

1. 令和元年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めました。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている①電気の供給、②自動車の購入及び賃貸借、③船舶の調達、④省エネルギー改修事業（E S C O事業）、⑤庁舎等の建築物の設計、⑥庁舎等の建築物の維持管理及び⑦産業廃棄物の処理のうち、④、⑤について下記のとおり、環境配慮契約を行いました。

④省エネルギー改修事業（E S C O事業）に係る契約について

昭和団地において、シェアード・セイビングス契約による設備更新型E S C O事業契約を締結した。

⑤庁舎等の建築物の設計に係る契約について

環境配慮型プロポーザル方式による契約を4件締結した。